「県議会への意見」募集結果について

秋田県議会では、議案の審査や政策提言の参考にするため、今年度は5つのテーマについて「県議会への意見」を募集しました。寄せられた意見は、次のとおりです。

1 募集期間 令和3年7月20日（火）から8月23日（月）まで（当日消印有効）

2 募集結果

(1) 応募件数：45件

(2) 応募者数：31人

(3) 住所別：由利本荘市13人、秋田市5人、能代市・大仙市各4人、その他5人

(4) 年代別：60代8人、50代・70代各6人、40代4人、30代3人、
その他4人

注：応募意見は、原則として原文のまま掲載しています。

テーマ1：CO₂排出削減を秋田の元気につなげる方策について（6件）

1-1 【大仙市、40代】

農業県としては、トラクターから草刈機までの農業用機械、運搬用車両、籾乾燥機、ビニルハウスの暖房など、化石燃料を燃やさなければ米も野菜もできません。

畜産を推進すると、牛や豚のゲップでCO₂が増えるといいます。

林業に関連すれば、間伐材チップを燃やすバイオマス発電もCO₂を排出します。（実際には国外から椰子殻を輸入し混合して燃やしているようだが、本当に森林資源を活用できているのだろうか。）

アンモニア発電の農業用マイクロガスタービン実証事業も行われるようですが、アンモニアは燃えてもCO₂は出さないが、生成過程でCO₂を出すのであまり意味がありません。また、国外から調達するルートに頼るなら、外国にCO₂を排出させた上に国際経済情勢にも左右されるので安定供給に課題が残ります。

いずれにしろ、農業県における農林畜産の振興とCO₂排出削減施策の同時進行は矛盾します。アクセルとブレーキを同時に踏むような予算の使い方でいいのでしょうか。この分野に予算を投じるのであれば、矛盾を承知で不可避な施策として取り組むのか、矛盾点をなくすように農林畜産からもCO₂排出をなくすのか、どちらを進めるのか県民にはっきり、目標と道筋を示すべきではないでしょうか。

しかし私は、この分野に予算を投じるのは、あえて少し待つべきだと考えます。

- ・アメリカは、2030年に新車販売の半分を電動車にする目標を発表。電気自動車と水素燃料電池車、プラグインハイブリッド車（PHV）は含まれ、ハイブリッド車（HV）は除外。
- ・欧州連合は、HV と PHV を含めたガソリン車の新車販売を2035年から禁止。
- ・中国は、2035年に電気自動車を新車販売の主流にするとしたが、HV と PHV は含む。
- ・日本は、2035年までに乗用車の新車販売の全てを電動車にする目標だが、HV も含む。

このように、脱炭素という同一の目標に向けた世界の自動車政策は、統一されていません。

日本が純粋な電気自動車の開発に後れを取っているのには、電気自動車の航続距離が短い割に国内に充電ステーションの数が少ないこと、充電ステーションへの送電線の敷設、それらが増えることによる発電所の発電能力不足、といった諸問題の解決が不透明であるために、ガソリンエンジン搭載のHV から脱却できないのだと言われています。そしてHV を作り続ける限り、アメリカと欧州では販売できなくなり、大きな打撃を受けるとも言われているのです。トヨタはCO₂を出さない水素エンジン車を普及させようとしていますが、それならば水素ステーションが必要になります。

広い秋田にも各所に充電ステーションか水素ステーションが必要とされるでしょう。民間に任せるだけで、公費設置も同時に推進しなければ、物流や観光の面で、辺境である秋田だけが取り残される事態となるでしょう。方向性も定まっていけないのに、今見切り発車で何かに予算を費やすのは無駄になるかもしれません。2030年度までをめぐり、「カーボンニュートラル基金」として蓄えておき、充電ステーションか、水素ステーションか、あるいは発電所や送電線の増設整備か、何らかの新時代インフラが必要になると判明したときに、一気に投入できるよう、備えに回すことはできないでしょうか。

1-2 【秋田市、50代】

秋田内陸縦貫鉄道の沿線の休耕田などに菜の花を植え付けして、その菜種油からバイオディーゼル燃料を生産し、内陸縦貫鉄道の燃料の一部として使用する。ちょうど角館の桜の時期と重なるため、角館で桜を見た観光客に内陸縦貫鉄道に乗っていただき、菜の花を楽しんでもらう。その燃料がバイオディーゼルであれば良い宣伝にもなると思う。

バイオディーゼル燃料については数年前に県立大学で研究があったと思うので、実現は不可能ではないと思う。

1-3 【由利本荘市、70代】

秋田には既に多くの風力が建設されていますが、果たして、風力はCO₂削減に貢献し、秋田を元気にするものなのかを県議会は先ずは検証するべきと思います。

風力は建設過程でCO₂を吸収、削減してくれる秋田の豊かな森林資源を破壊しており、森林資源は観光資源でもあるので、観光資源の破壊もしている現実があります。

1-4 【由利本荘市、60代】

・CO₂対策として急速に増えている風力発電などの再生可能エネルギーは、秋田県の貴重な自然環境と静かな住環境を損なうことなく慎重に進めなければならないと思います。この度風力発電に対する国の環境影響評価基準が1万キロから5万キロに緩和されましたが、国のアセス対象にならない事業に対応する環境条例が秋田県にはないため、今後県内にアセスなしの無謀な開発が乱立するのではないかと危惧しています。喫緊の問題として風力・太陽光を対象とする県の環境条例を一刻も早く作るべきと考えます。条例を制定するにあたって県議会からも発議の程をお願いします。また、条例を策定するにしても内容が骨抜きのものでは意味がありません。行政、学識経験者や保護団体などとチームを作り、自然と人の暮らしを守るのに有効な内容になるよう県議会がイニチアチブを取っていただければと思います。

・秋田県は自然や生物多様性を守ることによってCO₂削減を目指す方にもっと重きを置いたら良いのではないのでしょうか。現存する森林のCO₂固定量、植林地や耕作放棄地を天然林や草原に戻した場合のCO₂削減度を数値化し、それをCO₂削減目標の対象にできれば秋田県は大いに貢献できると思います。林業をただ木材供給だけでなく森林保全を担うものにすれば持続可能な生業となります。奥山の自然を回復することによって獣害対策にもつながり、美しい自然は観光にも貢献します。

世界的にも生態系サービスを定量化し、恩恵を受ける受益者が対価を支払うことによって経済的にも潤い、効率的に保全政策を行う試みが始まっています。秋田県にはもともと農業・林業の知見があり周囲の自然環境にも恵まれていることから、生物学・生態学等他分野との組み合わせにより新たな知見が得られやすい環境にあります。生物多様性保全を中心とする秋田独自のモデルを作り、この分野で世界をリードする存在になってほしいです。

1-5 【由利本荘市、60代】

CO₂ 排出削減のためと称して現在秋田県をはじめとする全国で進められている再エネ一辺倒の風潮に疑問を感じています。いまの再エネ一辺倒の施策は、人類の生活様式を一切変えることなく、エネルギー源としてCO₂を出さない発電装置を使うという短絡的なもので、結果的にCO₂削減には貢献せずかえって環境破壊が進むなど本来の目的とは正反対の方向に進んでしまっているような気がします。

秋田県は人口が少なく、食糧やエネルギーの消費量は少ないため、県自体のCO₂排出量はとても小さいです。それどころか広範囲の森林を抱え、CO₂の吸収に貢献しています。このような役割を担っているわが県の自然をわざわざ破壊して、首都圏の電気を作るのは日本全体としてCO₂削減にならず本末転倒です。

秋田を元気にするためには土地改変を伴う再エネによる開発でなく、もともと秋田のお家芸であった農業・林業分野でCO₂削減に取り組むべきではないでしょうか。これなら再エネのように外部から導入された技術と違って秋田県にノウハウの蓄積があり、むしろ秋田から全国に発信できる可能性があります。再エネ開発のように短期的にお金が動くわけではありませんが、人材の定着や技術の継承など長期スパンでは益が多いと思います。再生可能エネルギーの研究は続けていくとしても、今のように一辺倒ではなく、色々な可能性を模索しながら進めていく方が良いと思います。県議会にはそのような視点を持っていただきたい。

また、国の環境アセス法改訂によって風力発電の開発に歯止めがかからない状況になっています。将来に健全な土地と環境を残すためにも環境保護条例の制定に一刻も早く取り組みかかって頂きたい、切にお願いします。

1-6 【秋田市、50代】

CO₂の削減を考えることは、これまでの方法と違うことを実施することになります。

当然新しい産業を起こすことに雇用創出に繋がり、経済が回復することになり積極的に取り組むべきことではないかと考えております。

ただし新しいことをやるためには、労力と時間が必要となりますが、コロナ渦の中で経済が低迷するこの時期に、短期的に効果があるのは何かを考える必要があります。まず①今ある建築物の断熱工事による省エネが最も優れていると言われており¹、更に②森林や公園などへの自然資源投資²も短期で実施できて雇用創出効果が大きいと言われています。③太陽光や風力発電などの再生エネルギーや電気自動車などのインフラ投資についても雇用創出効果が大きいと言われています。

特に農業県である本県においては、農地及び耕作放棄地で、発電と農業を営むソーラーシ

エアリング³と水田などの農業用用水路を活用した小水力発電⁴、地域資源を用いたバイオマス発電⁵などは、農村部での安定した仕事を供給し、地域経済の活性化に貢献するという特徴を持つため積極的に実施することが必要と考え、県議会においては、県の施策はどうしても工業分野、農業分野、再生エネルギー分野などの縦割りになり施策、予算が組まれるためにその効果、波及効果も限定的である弊害があるためCO₂削減という視点から横断的な施策として対応ができないかの観点より県の施策について注視と提言をお願いしたいと考えます。

¹ 日本経済新聞 再生エネ導入に最大 75%補助?環境省、自治体の脱炭素支援?

² エリートツリーの開発・普及 (国研) 森林研究・整備機構 森林総合研究所林木育種センター

³ 営農型太陽光発電について 農林水産省

⁴ 小水力等再生エネルギー導入の推進 農林水産省

⁵ 林業・木質バイオマス発電の成長産業化に向けた研究会方向 農林水産省

テーマ2：コロナ収束後の観光振興について（3件）

2-1 【大仙市、40代】

コロナ禍によって、観光・宿泊・飲食業は感染症爆発に対して非常に弱いということがわかりました。コロナウイルスは変異を繰り返しており、いつまた最悪の状況に陥るかわかりません。

思い切って、観光飲食業にこれ以上の予算を投じることはやめ、プレミアム券発行などの現状維持に止め、秋田県全体を暮らしやすい県、住みよい県、ベッドタウン的な県、老後の暮らしに優しい終の棲家にふさわしい県として整備する方向へシフトしてはどうか。除雪や雪下ろし、買い物や病院への運転の労力から解放されれば、高齢者にとっては、それだけでもだいぶ住みよい県になるはずです。

コロナ下でも維持すべき業界は、医療・介護・保育・福祉であるとわかりました。また、県をまたぐ往来が制限されるなど、感染症に対しては、県単位で医療福祉などが完結できる力が求められることがわかりました。これらに関わる就業者、エッセンシャルワーカーの給与を上げ、寒冷地手当などの暮らしに関わる補助金を与えて就業者数を倍増し、他県から医療介護を求める高齢者を受け入れることを目標としてはどうでしょうか。

秋田県は全国では比較的感染者数が少ない県です。台風の直撃も少ない。米も野菜もおいしく安全というメリットを前面に押し出して、医療・介護・保育・福祉業界を優遇して観光飲食業界からの転職も見込み、人生ぐるっとひと回り、ゆりかごから墓場まで、子供も労働者も高齢者も全世代が、県外に出なくても、県内だけで豊かな暮らしが完結できるノアの箱舟、桃源郷を作ることを目指してはどうか。「高質な田舎」イコール「桃源郷特区」政策でも、方向性は間違っていないと思います。

熱海土砂災害を教訓とし、無理な開発はせず、廃校跡地などを再利用すれば災害にも強い福祉施設ができるのではないのでしょうか。学校はもともと避難所になるケースが多いですから安全性が高いと思われます。廃ホテルなどの解体再開発に補助金を出し、医療福祉関連施設の増加を促すのもいいのではないのでしょうか。

高齢者の桃源郷には高質な医療体制も必要となるでしょうが、国は中規模の医療施設を減らそうとしています。高齢者が心から信頼し安心できるのは、中規模病院です。このことは扇田病院や大森病院の存続を願う人々を見ればわかるはずです。小規模個人医院と大病院だけあったとしても高齢者の安心にはつながらないという現実を、県から国へ伝えてもらえませんか。高齢県に数字あわせの机上の空論は無意味だと厚生労働省の官僚に直言し、説得してほしいと思います。

2-2 【由利本荘市、70代】

最近、急激に増えた風車は明らかに観光資源に影響を与えていると思われます。同じような声もよく聞きます。しかし、県は風車をどんどん導入する方針ですので益々増えるものと思われます。観光振興以前に、県議会は風車の観光資源への影響調査が必要だと思います。また、国は風車のアセス対象規模を1万から5万kWに変更したことで、益々増えていくと思われます。秋田県は風車建設を規制する条例のない全国でも数少ない自治体の一つですが、早急に条例作成の検討を含め、県の風車導入政策についても議論をするべきだと思います。

2-3 【大仙市、30代】

早速ですがコロナ収束後の観光振興についてですが、漫画家の小林よしのり氏や大阪市立大学の井上正康氏の著作などをみてテーマ2に限らずに的外れなところもあるかもしれませんが思ったことを書かせて頂くと年間のインフルエンザの感染者数と死者数と比べてみても少なく、放送法に違反して多角的な報道もできなくて、PCR検査法の発明したキャリー・マリスがウイルスの診断に使うといけないと遺言に書かれていて、サイクル数が40くらいでウイルスの死骸でも陽性になったり偽陽性がでたり、コンタミネーションを起こして、判断が難しいからやめた方が良く思ったり、ウイルスは人の胎盤を作ったりして人間の進化に欠かせなかったりウイルスは人の細胞の中に入って感染しないと生きていけないので、2週間に1回、変異していて、国内にいても外国で流行しているコロナに似ていて、デルタ株とかいうけど、たしか子供のACE2受容体がコロナをキャッチしているおかげでインフルエンザ脳症とかで亡くなる子供がほぼいなくなってよかったのに、マスクの網目の大きさが10から100 μm で新型コロナウイルスの大きさ0.1 μm なので新型コロナウイルスはマスクの網目をすり抜けますし。マスクの新型コロナウイルスの予防効果がほぼないといえるのに子供に友だちと遊ぶ機会や無症状でも一年に6回風邪とおなじ意味のコロナに罹って獲得免疫を強化して自分の免疫を鍛える機会を奪ったりするのをやめてほしいと思ったり、マスクの着用やソーシャルディスタンスや黙食や過剰に感染対策させて手洗い、うがい、トイレ掃除、実の高い栄養を取らないで、山田正彦さんが仰っていた、グリホサート系の発がん性のある除草剤を秋田県内だけでも使わずに、オーストラリアが使ったり、長野県の人が使っているファームセイフティーという自然素材の除草剤を使うことができるようにして、界面活性剤をつかわず、米ぬかを秋田県全域の農家から買い取って秋田県海に自然の米ぬかが流れて行った方が海が汚れず、ハタハタなどの漁獲量が増え観光収入もあがると思います。

それと、秋田県民や飲食店などに法律に基づかないような個人の自由を侵した過剰に対

策をおねがいするのはよくないけど、治験中で、ワクチンを打った後も PCR 陽性者は増えて、血栓が出来て、不妊の原因になったり、たしか副反応で 1000 人以上亡くなったりしているワクチンを打たないと仕事をやめさせられたり、スーパーで買い物しづらくなったり、家をおいだされなくなったりすることがないようにしてコロナを 5 類以下にして、秋田県民の身近な医院で重症化する前に初期治療できるようにしてから、木材から土砂崩れが起きない程度になんでも自給自足できるようにして、真庭市のようにスーパーカーをつくったり、空調服などの装備を購入出来やすくしたり、県外から気軽に働きに来れやすくしたり、意見募集をテレビやコンビニ、学校、スーパーで周知徹底することも大事なかなと思ったり、多様性に触れるように毎月 1 回はテレビで報道してもらったり、体験してもらう日を設けたり、離婚や結婚がしやすくしたり、職場で親の介護や子供の介護施設を作ったり、たしか噂で本当かわかりませんが、公務員と協力してコロナの病床で実際はコロナ患者を受け入れてないのにコロナ病床がからだったりして補助金を不正に受給していたりしないようにマナーの周知不足や、道路や農地の通路が軽トラ一台しか通れない狭い道を例えばの話で秋田県が買い取ったりして公営にして秋田県内の全農地を広くし観光公害を解消することも考えたり外国の観光客を頼るより日本中から秋田県に観光に来るようにした方が秋田が元気になると思いましたので横浜市長や倉持麟太郎氏が仰るように 1 人 1 人にあったデータに基づいた冷静な施策を行って下さり、意見募集が毎月のように開催されて、秋田県民全員が秋田県のことを考えて秋田県が日本の首都だと言われるくらい繁栄するように宜しくお願い申し上げます。

テーマ3：秋田県多様性に満ちた社会づくり基本条例（仮称）について（7件）

3-1 【大仙市、50代】

秋田県は全国的にみると、人口減少県、少子高齢化県、自殺率の高い県、雇用が少ない、賃金が低い、人口の割にひきこもり、不登校が多い・・・、ネガティブなイメージが多いです。

でも、それは、高度成長期、バブル期等、そして現在も東京を基準に比べているからだと思います。「人口が50万人になっても、ぜいたくしなければ、暮らしてゆけるな！」と思わせる県になれば、秋田に住みたいと思う人も増えるのではと思います。遊興施設は少なくても、医療や福祉が充実していれば、中高年、子育て世代、若者も秋田に住みたいと思うのでは・・・と思います。

京都大学こころ未来センターの広井良典教授は、都市集中型と地方分散型、どちらが持続可能な社会へつながるかAIで調べたところ、地方分散型が持続可能な社会へつながると提唱しています。都市集中型と地方分散型の分岐点は2020年代にあるそうです。これはコロナ前の予測でした。

コロナと東京一極集中

2020（6. 1）秋田県の人口は95万5211人

↑東京23区内で秋田全人口の約10倍

↓

2020（1. 1）東京23区の人口 957万人

かつては人口が多く、商業施設娯楽の多い東京はあこがれでしたが、コロナ禍では地方でキャンプ、アウトドアを楽しみたいという人も多くなります。

カンタンに「秋田にみんな来て！」とは言えません。また秋田では正規職員とくに公務員志向が強いような気がします。正職員を目指し（本人だけでなく家族も）50代、60代になってしまったという話もききます。短時間の就労から始めて（一日一時間週一からでも）少しずつ広げていく等、就労形態、生活スタイル、またジェンダー平等、秋田の多くの人が、多様な生き方をしている人を受け入れ、医療福祉が安心して受けられる地域に秋田がなれば秋田に住みたいと思う人も増えるのではと思います。

3-2 【八郎潟町、40代】

生まれつき脳性マヒで、障害のある教員です。教員生活21年間で、希望しても一度も学級担任を経験していません。他の教員で、21年間も一度も学級担任を経験していない教員は、いるのでしょうか。障害者差別解消法では、正当な理由なしに他の者と異なる不当な

差別的取扱いを禁止しています。今まで、管理職から「自然災害などの災害時の危機対応能力」、「保護者や地域の不安の声が上がってくる可能性」、「担任に向けての課題はない。担任はできる。職員構成の全体的なバランスを考えて総合的に判断した」と説明がありました。これは正当な理由に当たらないと思います。また、学級担任をするときの合理的配慮を求めても、合理的配慮が提供されていません。合理的配慮を提供することに「過重な負担」があるならば、その説明を受けていません。「建設的対話」がなされていない状況であり、障害者差別であると認識しています。

様々な立場の当事者から差別と感じる事例を聞き取り、あらゆる差別を明確化したうえで、多様性に満ちた社会づくりに向けた具体的な議論が大切と考えています。

3-3 【大仙市、40代】

いわゆる日本酒乾杯条例（秋田の酒による乾杯を推進する条例 平成26年施行）という、罰則も強制力もないが、話題作りと県内外へのインパクトを狙った、努力義務条例が存在します。

第1条は目的、第2条は県の役割、第3条は酒類製造業者等の役割、第4条は県民の協力をうたい、第5条は取組に当たっての配慮として、「個人の嗜好及び意思を尊重するよう配慮するものとする。」と締めくくる短い条例です。

世の中にはビール、ワイン、ウイスキー、焼酎などなど、多様な酒類があつて、人間の多様性と同様、それぞれに存在意義があつて優劣はないはずですが、しかしこの条例は、秋田生まれの日本酒をとにかく特別扱いしようという努力義務を課すものです。擬人化して考えると、「秋田県民をまず大事にしろ、他県から来た者はその次だ」と言っているようなもので、差別に近いものが根底に流れるのを感じます。

実際のところ、あらゆる宴会では必ず県産日本酒の封を開け、はじめからお猪口に注いでおき、各人の箸の横に置かれているという光景が常となり、飲まなくても乾杯のポーズだけはお猪口を掲げなさい、ビールの栓を抜くのはその後からですよ、という上からの圧力を感じるようになりました。こうした暗黙の強制力の前に、第5条の配慮は為されていると言えるのでしょうか。

私が考える「多様性に満ちた社会」とは、性別・障害・志向など、これまでも当たり前であった万人万様の特徴を、矯正したり統制したりせず、「その人はそのままがいいんだよ。許し合い、支え合って生きていく社会にしよう」という寛容な社会のことだと認識しています。つまるところ、条例で定めることは、「非寛容な考えを寛容にせよ」と矯正または統制することです。とするならば、成文化にはそぐわないテーマであると考えます。成立す

ることで秋田県内の差別が格段に減るといった、実効性が伴うものになるのか、はなはだ疑問です。

手を加えずとも、もともと世界は多様性に満ちています。これまで当たり前にあった性差、健常者と障害者、志向の違いは、これからも時代が進むにつれ自然とさらにオープンになっていくでしょう。

いつの時代も、人々の考えをオープンに変えてきたのは、文化・芸能・芸術・音楽の役割ではないでしょうか。そうした分野への予算支出は、これまでも県は得意として十分にやってきたのではないですか。あきた芸術劇場の建設なども間接的に貢献していると思います。こうした分野こそ、多様な人材の活躍のステージであるというのは、既に誰もが納得しているところではないでしょうか。そんな活躍のステージが増えるように予算で後押しするのが、行政本来の役割ではないでしょうか。

いずれ、反対意見があっても条例は成立するのでしょうか。ただし、そうした条例があるからといって、マイノリティが望んでいるという理由さえあれば、能力値の有無に関わらずどんな待遇でも与え、どんな意向でも拒まずに受け入れることが「配慮」ではない、「差別の解消」ではないということだけは、はっきりさせておくべきだと思います。日本酒乾杯条例のように、少数派が望まない強制を甘んじて受け入れることで表面上丸く収まっているように見える、というような状況が生じるのならば本末転倒ではないかと思います。

確かに誹謗中傷は差別です。しかし、団体への入会や入店拒否は、その場のルールを守れないような人物の場合、仕方ないことであると考えます。反社会勢力に商品を買わないのと同様、その団体（店）の秩序を乱し、円滑な活動を阻害するようならば、拒否するしかないのではないのでしょうか。その場にそぐわない人と一線を画す権利がなくなるようでは、秩序が保たれず、様々な活動のレベルが低下し、それによって今まで得られていた利益や幸福感が得られなくなるといった、不利益を被る人も出てくるのではないのでしょうか。

たとえば、知的障害者が突然現れて、その団体（店）に入れてほしいと言われても、高いレベルに達しようと築き上げてきた技術やチームワーク、静かな店の雰囲気というものがあるのに、そのことを理解できず、独りよがりのおしゃべりや常識的な身体距離間隔を超えて初対面の他者に近接するなどで団体（店内）に混乱が生じ、主催者側が意図した目的を果たせないということがあつたりします。主催者（店主）としては構成員（客）に対し、期待された場と時間を提供する責任があります。障害を理由に拒否するのではなく、全体の秩序を守るため、理解してもらえないことを理由に優しく丁寧に拒むことは、「差別ではなく区別」と捉えるべきです。

私は、障害者には障害者の仕事、スポーツなど、活躍の場を特別に作り整備することは、「差別ではなく区別」と考えます。オリンピックとパラリンピックが分けられてい

るのは区別です。女性の競技に男性が出られないのは区別です。柔道やレスリングに体重別があるのは区別です。反社会勢力と一般人を分けるのは区別です。

「差別」と「区別」、「配慮とは」の定義づけをしっかりと行い、県民の理解が得られるのであれば、実効性も多少は見えてくるのではないのでしょうか。

3-4 【由利本荘市、50代】

・ダイバーシティの政策的にネーミングセンスが悪いので「多様性に満ちた」を、下記のように変更してほしい。(そもそも「満ちた」とはどんなイメージで付けられたのでしょうか?)

例：秋田県多様性を尊重した社会づくり基本条例

例：秋田県多様性のある社会づくり基本条例

・秋田県内は、多様な SOGI（性的指向と性自認）に対する偏見や誤解のために、性的マイノリティも生きやすい社会環境が保証されていません。「性的指向」と「性自認」への差別解消を明記することで、性的マイノリティも安全安心に暮らせる秋田県にしていきたい。

また、生きづらさのために県外転出や自殺をすることで秋田県での生活を逃れようとする人が多い状況が改善されないままになっていることを踏まえて、条例を制定していただきたい。

・異性愛規範の抑圧により生きづらさを抱えて独身を選んだり、異性との婚姻を選んだ結果として精神を病むこともあります。また、性別違和の苦痛を抱えたまま望まないジェンダーで生活することで自傷行動が続くこともあります。多様な SOGI（性的指向と性自認）に理解のないため、現在の秋田県は精神疾患の発症と生活困窮のハイリスク環境でもあり、県としての活力を低下させていることへの認識を高めてほしい。

・ジェンダーを変更して生きることへの差別的な意識は、出生時に決定された性別役割規範の強化につながっています。一人ひとりの能力や生きる希望を支えることで、周囲の人々や環境のために性別で能力や人生を限定されることなく生きられる環境づくりを推進していただきたい。

・社会的に女性として生活していても、トランスジェンダー女性であることを理由に「女性」であることを認めず、あくまでも男性として扱ったり、同様に男性として生活してい

るトランスジェンダー男性に対して、出生時の性別を理由に女性役割や規範を押し付けることで性自認を否定することは、就労の機会や社会生活を阻害する人権侵害であることへの県民の認識を高めてほしい。

・多様な SOGI（性的指向と性自認）に生理的な嫌悪を抱いたり、インターネットの誤った情報や中傷を信じて誤解を持つことで、性的マイノリティを道徳的ではない存在と信じている人達からの憎悪感情に同調することなく、性的マイノリティの人達を人権侵害から守っていただきたい。

・インターネット上では、女性化願望のために女装する性別違和のない異性愛男性の犯罪行為を、トランスジェンダー女性と結びつけてバッシングする行為が甚だしいため、足立区の区議会議員等や LGBT 法修正案の会議で自民党の一部議員が差別発言を繰り返したような誤解や偏見に満ちた発言を、秋田県議会議員が行わないように、性的マイノリティについて事前にしっかりと学んだ上で政策提言や議会での議論をしていただきたい。

・6月県議会の宇佐美康人議員の一般質問「差別のない寛容で優しい秋田づくりについて」は、トランスジェンダーだけでなく様々な偏見や差別にさらされているマイノリティが声を上げることを許さない風潮を助長すると感じました。マイノリティが声を上げることで、マジョリティに不利益が生じるのではないかというネット上の偏見を取り込んだ発言が、秋田県議会でされたことをとても残念に思います。

今年、秋田市で選挙投票を行ったトランスジェンダー女性が性別の確認を強要され、何よりも守ってほしい個人情報である性別を、一般市民の前で行政職員から暴露され辱められるということが起こりました。20年以上前から性別違和がある人達も安心して選挙に行けるように、秋田県で働きかけをしてきましたが、未だに個人情報が守られていないことが非常に遺憾です。

様々なマイノリティが暮らしていることを踏まえて、生きづらさを訴える声を封じることなく、表現の自由を盾にしたり、マジョリティに対する付度を行うことなく、不当な差別や偏見の解消を推進していただけますよう、お願いいたします。

3-5 【由利本荘市、70代】

LGBTを想定したものと理解しますが、条例化の検討までしていることを初めて知りましたが、多くの県民も同様ではないかと思えます。条例化は必要と考えますので、まずは県議会の取り組みの動機やこれまでの審議の内容を県民に示してください。「道徳的なも

の」には長い時間をかけた論議が必要であり、講演会や学習会も有効であると思います。このような過程を大事にすることで理解が深まり、実現していくものと思います。

3-6 【大仙市、30代】

外国人やしょうがい者、犯罪被害者、コロナ感染者や医療従事者への差別禁止は賛成です。しかし「性別や性的指向、性自認を理由とする差別」については、性的少数者 LGBT についてよくわかってない県民が大多数ではないでしょうか。LGBの方が同性同士で愛し合ったり一緒に暮らしたり結婚できたりする世の中になるのは良いと思います。問題は最近「T」が「トランス“ジェンダー”」なのか「トランス“セクシャル”」なのかが国会でもメディア等でも曖昧になっている点です。日本語で「性」といった場合に、それが gender なのか sex なのか、gender roll なのか gender expression なのか、そこを丁寧に議論し県民に示していただきたいです。そこを十把一絡げに「性自認による差別禁止」とだけ規定してしまうと本人が「心は女性だ」と自認すれば陰茎を持った身体男性が女湯に入ってくるなど拒否できなくなります。心はどっちかなんて、外から見てもわかりません。海外や県外では既にそういった事件が多発しており、本県ではどういう扱いになるのか危惧しています。

https://www.excite.co.jp/news/article/Real_Live_200114685/

https://www.bengo4.com/c_1009/n_13361/

真摯に性別違和で悩んでおられる人もいれば、妻子もあり性的指向は女性であるが女装が趣味という男性も実際知り合いにいます。「性的役割」とか「性表現(髪型とか服装)」などは男女関係なく個人の自由で色々選択できるようになればいいと思います。しかし身体性に基づくスペース(トイレ、浴場等)やサービス(女性限定のエステ、性別特有の医療など)での線引きはどうするのか、施設や事業者個別に判断させるのは負担が大きすぎます。あらゆる差別は無くすべきだと思う。だけどそれは、双方の権利が衝突しそうなときに一方を尊重することではない。ここからはお願いですが、今後真に必要なのは人権教育と性教育です。私の世代は小中学校の時、主に「みんな仲良く、和を乱さない」「人に迷惑をかけない」といった道徳教育を受けてきました。性教育に至っては「妊娠する仕組み」を学んだ程度です。現在の学校教育でどのような指導がされているのかわかりませんが、「差別をするな」「(いじめなどにより人権侵害があった時)見て見ぬふりをしない」「お互いの権利、個性を尊重し合う」「自分の身体も誰の身体も大切に」といったことを子どもたちに伝えていくような教育政策を推進していただくようお願いします。

3-7 【秋田市、60代】

この条例（案）を策定するにあたり「条例策定検討委員会（協議会）」等を開催すると思うが、そのメンバーは学者、支援者、行政等第三者だけではなく、必ず、LGBTQでも精神疾患等でもとにかく当事者を入れることを切望する。当事者が果たしてどのような施策を優先に望んでいるかは当事者でなければ分からない。

また聞きでなく、委員会の場で発言してもらうことも重要だと思う。

私がこんな提案をするのには訳がある。妻をがんで亡くした私はがん患者会のボランティアをしてきた。ある時、国が今後10年間のがん対策を検討する国レベルの協議会にがん患者や遺族を必ず2、3名入れることとした。それまでは大病院の院長、医師会幹部、厚労省、大学医学部教授など第三者だけで構成されていたが、当事者、経験者の意見を入れることでその後のがん対策は画期的に変わった。国は同じことを都道府県にも求め、私も秋田県の委員を務めた経験がある。

行政は、委員として適当な当事者を知らないだろうが、今はたくさんの当事者がSNSでも発信しているし、その活動の拠点として、遊学舎、アトリオンのハーモニープラザ、アルヴェの市民交流サロンなどで、当事者情報を有しているので相談してもらえば良いと思う。

テーマ4：洋上風力風力発電について（21件）

4-1 【由利本荘市、50代】

「洋上風力発電」に付いて、ズバリ推進派です。賛成です。二酸化炭素を排出しない自然のクリーンエネルギーです。風、太陽の発電多いに賛成です。

一つ秋田県議員の皆様にお願いが有ります。秋田県は、人口減少で消滅の危機に直面しています。移住する住民の為、定住する住民の為風力発電の電気代無料にする。企業誘致の為に新たに秋田に進出する企業の電気代無料にする。とにかく、若者たちが働く場所を設けてもらい、人口減少に歯止めをかける。そうすると、洋上風力発電に反対する人々も賛成してくれるのでは無いでしょうか。秋田県の最後の賭け、菅義偉内閣総理大臣の在任中に是非とも生まれ故郷の秋田県のために有利な取り計らいの元実現して欲しいです。秋田県議員の皆様、今秋田県には何が必要なのかを十二分に熟慮断行して下さい。お願いします。

追伸、電波は飛びます。電気は送電線が必要です。送電線の建設費用は、全額国負担でお願いします。だから、菅義偉内閣総理大臣が在任中に秋田県議会満場一致で可決をお願いします。宜しくお願いします。

4-2 【由利本荘市、60代】

2021年10月末頃には秋田県の沿岸の洋上風力発電促進区域の事業者が選定されます。しかしながら多くの沿岸住民は未だにこの計画の規模や工程をよく知りません。そこで、事業者に頼らず県や県議会独自の予測図をつくって県民に啓蒙・周知していただきたい。また、建設以前の現在の沿岸住民の健康調査を行って、工事完成後にも健康被害の訴えが発生したときの比較検証ができるようにしていただきたい。欧州でも中国。台湾・韓国でも離岸距離は10km以上、最近は百数十kmまで沖合に建設されています。なぜ、日本の洋上風力発電だけがわずか1~3kmぐらいの沖合に9.5~12mwの出力で高さが東京タワーに迫るような風車を建て並べるのかがわかりません。異常です。後々低周波振動や風車の影などによる健康被害が公害として認定された時にはしっかりと責任をとってほしいものです。

4-3 【県外（福岡県福岡市）、40代】

私は、秋田に行ったことがありません。しかし、美しい海、その海とのつながりの歴史

を大切にしたい地域であると認識しており、機会があれば訪れたいと思っています。

しかし、現在、洋上風力発電の建設が進んでおり、秋田への魅力は失われつつあります。

私は、洋上風力発電には賛成ですし、進めて欲しいと思っています。ただし、水中文化遺産の破壊は許すことができません。

現在、日本では水中文化遺産(沈没船や水没した集落の跡など)に対する理解が低く、ほとんど調査・研究が行われていません。しかし、デンマークなど諸外国を見ると、洋上風力発電に関するアセスメントで、すでに各国数万件の遺跡が確認されています。全世界で見ると、数十万の水中遺跡が海洋開発の事前調査で確認されています。

残念ながら、日本では水中文化遺産に対するアセスメントの義務がないため、いまだにゼロ件です。多くの遺跡(北前船など)が破壊されていくのを食い止めるのは、今しかありません。

識字率 70%, 海岸線の長さが 60 km しかないトーゴでは、義務教育で水中文化遺産の保護について教えています。また、マリ共和国のようなサハラ砂漠の内陸国でもユネスコの水中文化遺産保護条約を批准しています。これが世界の常識です。

一方、わが国は、海岸線 1 万 km 以上をすでに埋め立てなどにより文化財を未調査で破壊しています。そして、大学の考古学の授業でも水中遺跡について聞く機会ほとんどありません。すでに、わが国は世界最大の文化遺産破壊大国への道を進んでいます。その先陣が、秋田の海です。

水中遺跡を発見するには、環境アセスメントに組み込む必要があります。残念ながら、政府にはこの危機的状況について理解をしている人はいないようです。根拠・諸外国の例などをお見せすることは可能ですが、ここでは長く書くことを控えさせていただきます。

4-4 【八峰町、20代】

洋上風力発電は大反対です。

景観破壊、環境破壊、低周波による健康被害等の可能性が高く、県や企業が自然災害等の最悪な事態を殆ど検討せず、仮定の話だからと無視している現状では風力発電は秋田に

は必要ありません。

日本にはCO₂を殆ど放出せず、世界最高水準の熱効率がある火力発電の建設技術があるのにそれには目もくれず風力発電一辺倒な政策に不信感しかありません。

また、ここ近年のハタハタの漁獲量減少等は少なからず陸上型風力発電の影響もあると考えます。漁業関係者の話し合いを見ていけば個体数の減少に重きが置かれ、外的要因も検討しているとは到底思えません。このまま洋上風力発電を押し進めていけば近い将来秋田の漁業は壊滅的な被害が出るだろうと考えています。

また、洋上風力発電建設に反対している団体が質問状を出し、その回答を見たが県や企業は自然災害等が発生した場合の想定を一切していない事に衝撃を受けました。「仮定の話なので回答しない」は大地震が発生して大津波が発生して風力発電の柱が流出して陸に流れて来て被害が拡大する可能性も考えていないと言う事と変わりなくこの様な物には考えつく全ての最悪な想定をして初めて県民に説明するべき所、「仮定の話なので」と想定もせずに建設を押し進める県や企業に不信感しかありません。

はっきり言って県も企業も県民に理解を求める説明をする以前に最悪な想定の下、洋上風力発電を建設したいが為に漁獲量減少や健康被害等から風力発電も原因の可能性から排除したり因果関係がないと真摯に向き合っていない姿勢である限り洋上風力発電は大反対です。

4-5 【由利本荘市、60代】

やっと聞いていただけると、ほっとしています。

企業の“住民へのていねいな説明”を何回か受けました。

「CO₂削減」「企業誘致」「地元貢献」と実感のない面ばかり教えられ、疑問に対して「時間がない。」「配慮します。」「健康被害はありません。」と納得出来ないまま打ち切られました。「意見書を出してください。」と言われ書きましたが、「配慮します。」「選定されたら考えます。」との回答の書籍は厚く、見に行くのが大変でコピーも出来ません。「住民は見なくていいよ。」とでも言っているようです。市に聞いても国策で管轄外だから業者に問い合わせるように指導されました。自分なりに調べれば調べるほど、削減の数値のいいかげんさや健康被害が浮きぼりになり、不安だらけです。体調がすぐれず対応策をさぐりたいのに医師からはなんでもないとわれノイローゼになっている人達があります。風の強い日には眠れず車で逃げまどう人がいます。東京の生産性をあげる為、地方が犠牲になり体に悪

い設備を進めるのはおかしくないですか？

たとえば、由利本荘は小水力で安定供給出来そうです。一極集中で東京だけに電力を集め経済成長させるのではなく、いくつかの中核都市に工場地帯を作り、それぞれでエネルギーを作り、災害時には相互に助け合える体制を作るべきだと思っています。県議会は住民の代表です。もう少し時間をかけて調べたり考えたりすべきだと思います。

4-6 【大潟村、60代】

私は、秋田の海に巨大な発電風車が立ち並ぶことは受け入れられない。

風力発電は風任せなので欲しいときに発電されるとは限らず、火力発電所によるバックアップが必要なので二酸化炭素排出削減効果は少ない。不安定な発電の有効な使用法は明示されていないし、大規模洋上風力発電の膨大な発電に対応する送電線もない。広大な区域を占有するので景観の悪化や健康被害も懸念される。

風車の建設に伴う経済効果を期待する声が大きいのので、推進されてしまうのだろう。建ってしまうのであれば、開き直すことにする。

再生可能エネルギー発電は高コストなので、固定価格買取制度により火力発電所の価格を大きく上回る価格で買電される。この差額は庶民が負担する再生可能エネルギー賦課金で充当されている。賦課金により暮らしに負担がかかり続けるが、若い世代ほど影響が大きい。海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定は秋田県の海を売り渡してしまうような事態だから、秋田県の全住宅の賦課金を洋上風力発電業者に肩代わりしてもらおう。洋上風力発電の総発電能力の持ち分比で業者が支出する条例を制定しよう。秋田県が賦課金免除になれば、移住者が増えるかもしれない。風車に感謝する気持ちが発生するかもしれない。

4-7 【大仙市、40代】

東日本大震災以降、原子力発電は少ない方がいいという世の流れになったはずです。そのことを見なかったか、知らなかったかのように、原子力以外の発電の将来を否定するのは、世の流れに逆行する考えだと思います。（一説には、原子力発電を十数基増設しなければ、全て電気自動車になった場合の給電は追いつかないようですが。）

原子力発電の代わりに火力発電にウエイトを置くならば、燃料の輸入が生命線になります。（そしてもちろん、CO₂排出量を増やすことにもなります。）国際経済情勢に左右される発電が主体でいいと考えるのか。いや、自国内で完結する発電のウエイトを少しでも増や

さなければならぬはずで、水力はこれ以上のダム増設はあまり見込めない。太陽光は広大な敷地が必要だから狭い日本には不向き。降雪地域は不利だし、屋根上設置は重量が増えて地震に弱い。ならば使われていない海岸線や近海に風車を立てることも、やりたくはないがやらなければならない。国内で完結する原子力がダメだというのは致し方ない。そのように理解が進んでほしいものです。

風車が立ち並ぶことで景観が損なわれると嘆く反対派に、ぜひ考えてみてもらいたいことがあります。何も無い大自然に人類が生まれ、家やビルを建てたり道路を作ったり鉄道を引いたり橋を架けたり山を切り崩したりトンネルを貫通したり、工場を建てて煙を吐いたりして、文明は栄えてきました。我々現代人は文明の恩恵に育まれてきました。あらゆるインフラを整える過程で経済が成長しました。高速移動の手段が次々にできて時間が節約できました。アンテナや電線が張り巡らされて情報通信技術が発展し、今に至るのです。誰かがそのたびに景観が損なわれるからやめろと言ってきたのでしょうか。東京を江戸の景観に戻せと言う者はいません。（日本橋は改修するが東海道五十三次の木橋にはできない。）文明も電気もいらぬし、原始時代に戻ってもいいから大自然に戻せと言うならば、あなたの子や孫もそれでいいと言うか聞いてみてください。きっと、昭和にだって戻りたくないと言うでしょう。近年の酷暑は、エアコンなしで生きていくのは無理です。景観か生活かを天秤にかけて、人類はいつも生活の向上を選択してきたのであって、これは本能的なものではないでしょうか。

電気がなければ戦後の日本は成り立たなかったし所得も倍増しませんでした。東日本大震災までは、原子力発電に頼って、経済成長を維持してきました。2030～35年には、欧米で作られる自動車は全て電気自動車になります。日本の自動車メーカーも、電動化にシフトしなければ、最大の経済基盤が揺らぐと言われていています。日本はハイブリッド車も含めての電動化を考えているが、欧州はハイブリッド車はダメで、完全な電気自動車しか認めないというのです。これに日本がどう対応していくのか、水素エンジンで行くのか、遅れを取り戻して電気で行くのが問題の焦点になっています。

理性的に考えて、電気に代わるエネルギーが見つかるまでは、秋田や新潟での洋上風力発電を推し進める必要があります。これは国の基盤を守るためです。景観にこだわれば国を守れません。国勢が保たれ、平和であればこそ、「ああ、景観は損なわれて惜しかったな」と、たとえば八郎潟の干拓に思いを馳せることもできますが、「国破れて山河あり」では元も子もないだろうに、と憂えるばかりです。

4-8 【由利本荘市、70代】

秋田県の電力の自給率は190%（2019年現在）これ以上の電気はいらぬ。地産

地消で対応すれば十分である。先の北海道の大停電の例をみても偏った発電方式が生んだものである。風車、太陽光発電はなんの役にも立たなかった。

いま、計画されている洋上風力発電事業は、近すぎる。国内最大、世界有数と謳う大規模な洋上風力発電事業は、秋田県が試されているといっても過言でない。なぜ、沖合10キロメートル以上は離せないのか。水平線は4キロメートルと言われている。それ以上離せば目にも触れないし景観にも支障をあたえない。

既存の風車によって、由利本荘・にかほ市では20名の健康被害が起きている。能代、山本でも11名の方が健康被害を訴えています。これは、超低周波音などによるものですが、まずは、県民全体の健康調査を実施して現状を把握してもらいたい。測定する器械も150万円程度あれば購入できます。まずは、現場を知ってもらいたい。医者にいつでも診断されず、離れば治る病である。オーストラリアでは、一昨年風車病を公害と認定している。

再エネ賦課金は事実上の税金です。毎月の電気料金と一緒に徴収されています。2018年度で約2.4兆円徴収されているそうです。作ればもうかる方式で風車は乱立しているのが現状です。自分で払ったお金で風車病にかかり、引越しなければならぬような現状を見てください。

私は石脇に住んでいます。県有地であるマリーナから、1360m離れています。その地域では健康被害が起きている。1990kwでこれですから、沖合に9500kw～12000kwが100基作られれば被害は益々増えることは明白です。

風力発電は自立して発電しているものではない。火力発電などのバックアップ電源がなければ何の役にも立たない。いまこそ秋田の自然を活かした中小水力、地熱発電を推し進めるべきである。秋田の美しい自然を孫に残してやりたいのが、私たちの希望ではありませんか。

このまま、計画が進み事業者が決まって工事が始まるとなれば、裁判に訴える覚悟である。これしかない。この責任は事業の基をつくった秋田県はもちろん、研究会メンバー25団体である。

4-9 【能代市、60代】

風力発電は、再生可能エネルギーと言われていますが、バックアップ電源を必要とするため、バックアップとして火力発電などを欠くことが出来ず、不完全なものです。しかも、予定発電出力の30%くらいしか発電できず、数を多くするか巨大な風力発電を設置しなければなりません。そうすると、温暖化を防ぐという地球環境のためのはずが、反対の結果となってしまいます。低周波音の影響は各地で出ていますが、知見がない、ということで無視されています。しかし、丁寧に住民の声を聞いてほしいと思います。また、今までなかった巨大なものになれば、知見がないのは当たり前です。我が事のように調査してください。

特に洋上風力発電は、今まで開発の手が伸びていなかった海洋を開発することで、海流を変え、振動や音波で生物に影響を与える可能性があります。見えない場所でのバードストライクも懸念されます。さらに、遠くに設置するヨーロッパと違い、海岸近くに設置する秋田では、内水面を含む漁業への影響が考えられます。美しい日本海の夕焼けも、立ち並ぶ風車のため台無しです。

少子高齢化に悩む秋田県にこのような開発行為を持ってくる国に、県民の意見も聞かず唯々諾々と従う県の態度も疑問です。地産地消となる小規模なものであればいざ知らず、大企業や大都市のためである大規模発電は、中央による地方の搾取です。県民のためにどれほど役に立つのでしょうか？国の発展のために地方は我慢しろというのでしょうか？海は、国のものでも、秋田県のものでもないと思います。豊かな自然をそのままに子孫へ引き渡す義務があります。私たちの代で、勝手に荒らしてはいけないと思います。

世界が脱炭素化社会創設のために突き進んでいます。日本も邁進していますが、二酸化炭素削減のために電気を大量に使う社会になりそうです。その電気のために再エネと称して自然を開発するのはいかがなものでしょうか？そして、日本における洋上風力発電は、自然環境の条件が違うヨーロッパのものをそのまま導入する形です。目的は正しくても、日本の洋上風力発電は本当に地球のためとなるか疑問です。

以上の見地から、県議会におかれては、県民と未来のために熟考して、洋上風力発電の是非を検討していただくようお願いいたします。

4-10 【由利本荘市、年代不明】

1 景観破壊について

私たち海岸線近隣の住民は海の景観・風景によって豊かな安らぎの心を育まれてきている。風力発電機のような人工物のない海の自然景観は日常の精神の潤いと活力に欠かせない必須のものになっている。孫子の世代に何としても残してやりたいものの一つである。

これを破壊することになる洋上風力発電事業はどうあっても認めることが出来ない。住民の安らぎの生活環境を破壊し、人権を無視する事になる非人道的なこの事業計画は議会の力で断じて阻止して欲しいと願っている。

2 健康被害・風車病について

1,000kw～2,000kwクラスの陸上風車による健康被害が2キロメートル前後の住民に多発した本市では問題になっている現状である。そのような中で、本事業の場合は単機出力が11,000kwという過去に例を見ない超巨大出力の風力発電機であるため、その稼働騒音・(超低周波音等の人体への悪影響は甚大と予想される。従って人家からの距離は最低でも20キロメートル以上は取る必要があると考えられる。ところが本事業の予定では沖合い僅か4キロメートル以内への建設なので危険で到底認められない。

3 環境破壊と海洋生態系への負荷やその他への悪影響について

① モノパイル打設工事の騒音や振動は海棲動物に死をもたらすほど甚大な影響があると言われている。又、打設工事による「水の濁り」・「低質化」も生息環境に大きな悪影響を及ぼすのが通例である。

② 洋上風車稼働時に発生する低周波音の影響で、魚によっては給餌活動に抑制がかかったり、又、海底送電線の発生する磁気による磁場変動によって、自然の磁場を利用する回遊魚たちには回遊混乱・不能をもたらす可能性が大である。

③ 海鳥や渡り鳥のバードストライクによる犠牲の激増が懸念される。

以上のように、各種生物に多様な負荷を与える本事業には議会認可をしないで欲しい。

4 CO₂と地球の温暖化・寒冷化について

風力発電(再エネ)建設の目的に、CO₂排出を減じ温暖化を防ぐということが挙げられているが、地球の温暖化・寒冷化は大気中のCO₂の量とは無関係で、太古の昔から繰り返されてきた単なる自然現象であるということが最近歴史的にも科学的にも証明されてきている。例えば、縄文海進という温暖化現象が、化石燃料によるCO₂排出がゼロの縄文時代に有り、東京湾の海水が栃木県にまで達した事が貝塚の遺跡分布から証明されているのである。

又、寒冷化の例としては三八豪雪(S. 38/1963年)がある。この時は九州でも30cm以上の降雪があったそうだが、この頃は日本でも工業化によるCO₂の排出が激増した時代である。それなのに、温暖化ではなく寒冷化になったのである。

CO₂が地球の温暖化・寒冷化の原因とはならないことが分かれば、洋上風車建設事業は温暖化阻止とはつながらず、単なる自然破壊行為となる。従ってそのような無意味な破壊事業は地球と人類のためにもやめるべきである。

4-11 【由利本荘市、70代】

洋上風力発電事業についての県民への情報が当初は皆無であり、その後も不十分であることから「期待と不安が交錯している」と2つを同位に扱うことに問題があると思います。

以下の経緯はずうっと後になって分かったことです。

県は地域経済振興策として洋上風力発電事業を導入しましたが、その導入の過程で県は「県民不在」の推進の立場の関係者だけで構成される「研究会」で導入を決めてしまいました。次に、事業実施の候補海域を決めるに当たっては、事業者を優先することから、コスト面で最も安い工法で行えることを第一に、沖合い僅か4km以内の海域を事業区域と決めてしまいました。そしてこのような近場の事業実施区域設定に当たり、当然予測される景観や健康等への影響については何も論議されなかったのではないかと思います。

私たちが事業があることとその内容を知ったのは環境アセスの段階でした。そこで示された事業の住民への配慮が微塵もない余りの内容に驚き、景観や健康等の影響について多くの疑問や懸念を示しましたが、事業者からは誠意ある回答は頂けませんでした。その後、行政にも問い合わせや要望をしましたが同様の対応でした。

県と事業者双方の県民に対する共通の対応の背景には「導入ありき」があり、又、県が県民に情報を流さなかった・流したくない理由もここにあると思われる。

しかし、県沖で計画される、8500～15000kWもの超巨大風車を人家・学校・福祉施設のある離岸距離がわずか1～4kmの狭い海域に約500基も建設をするというような事業は先進地にある欧州にもないとのこと。

なぜ、秋田なら良くて、なぜ、私たちは我慢をしなければならないのでしょうか。

既存風車によると思われる健康被害等が既に生じていることから、洋上風車の影響は更に大きいものになると心配をしています。景観の激変も予測され大きな不安を感じています。

県議会は県民のこれらの「不安」に全面的に寄り添い、県が行っていない洋上風力発電事業についての検証を改めて行うべきと思います。そのために、まずは県が前へ前へと進めている手続きをストップさせてください。次に特別委員会等を設置し、国内外の被害の事例や知見を収集し科学的根拠に基付いた検証をして頂きたいと思います。

健康被害は氷山の一角と認識することから、「予防原則」に則り広範囲の健康調査を行ってください。景観については「このようになります」というようなものを示してください。また、本事業は国策ですが民間事業で、経済貢献は事業者次第となるので、貢献の有効性も疑問です。害だけが残る可能性もあります。洋上風力発電事業は国策となりましたが、国も全国に先駆けて取り組んできた秋田県の意向を重要視していると思います。

是非、県議会は県民の命と暮らしを守ることに徹してください。

＜洋上風力発電についての意見＞

- ① 秋田県として洋上風力発電導入に当たり、県民の同意を求める説明が何らなされず今日に至り、秋田の海や自然はどうなるか不安が渦巻いている。

今からでも行政、議会は説明責任を果たして欲しい。

＜秋田県試算の経済効果＞

	事業全体 約181万kw	県内 受注額
建設工事	3,480億円	564億円
風車製造等	3,874億円	—
送電・港湾等	1,051億円	756億円
風車撤去等	2,064億円	1,369億円
直接投資	1兆469億円	2,689億円

- ② 県も議会も経済効果を強調し、バラ色に描いているが、具体性に欠け、中味がない。

(イ) 県内受注の建設について

風車本体、その他機材もすべて外国産。SEP船(工事船)も作業員も外国人、大型重機工事で地元の中小業者が参入の余地は皆無である。

(建設時) ⇒ 564億円と756億円を計上

- ・ モノパイルの洗掘防止用、フィルターユニット(陸上で石を金網に詰める作業)
- ・ 送電線を陸上で埋める作業
など、あくまで補助作業と聞く、具体的作業と金額を明確に

(撤去時) ⇒ 1,369億円と建設工事を上回る金額である

- ・ 発電終了時(20数年後)、経済効果と計上には無理がある。
* 確実に撤去される保証が何ら存在しない。元請けの大企業は事業が決まると、目的会社を設立(小資本金)し、利益は元請けの出資者への構図。陸上でも身売りや倒産で風車の野ざらしの事例あり。撤去方法、費用の積み立ての明確化をしない限り、秋田の海は風車の墓場になる可能性あり。

(イ) メンテ要員で雇用が増える?

(例)日立パワーソリューションズではドイツ・エネルコン社製メンテの場合東北5県の風車174基を10名で保守点検とのこと(20年4月北羽新報)このことから、メンテ雇用は期待薄、具体的数字を明らかにすべき。

- ③ 海域決定の法定協議会について

この協議会は、事業の“有無”を論議する場でなく、住民の意見が反映する余地が全くない組織である。まさに利害関係者(賛成派)のみである、この協議会に内水面(河川)漁協関係者が含まれない、明らかに瑕疵がある。

(例)米代川は日本有数のサクラマス釣りの場。この河口を大型風車が塞ぐ形に建設され、「遡上」しなくなる死活問題と大変危惧されると聞く。県に「会」として公開質問状を提出。⇒ 国から海で生業をしている漁協関係者に限るとあり問題なし例え、国の意向であっても、内水面漁協も協議員にすべきと行政が具申すべきと考える。この問題は議会にも責任の一端があり、ましてや地元選出の議員の責任は免れない。尚この問題は全国に波及する問題であると考えます。

- ④ 県民に利益はあるか?

下図は「再エネ発電賦課金」の推移である。負担額は年々増加し、電気料金からの天引きは年間1万円にも。この賦課金が事業者への発電料金と支払われる原資。

<再エネ発電賦課金>・・・21年度大幅負担増

年度	賦課金単価	標準家庭負担額(300kwh/月)	
		月額	年額
2012年	0.22円/kwh	66円	792円
13年	0.35円	105円	1,260円
14年	0.75円	225円	2,700円
15年	1.58円	474円	5,688円
16年	2.25円	675円	8,100円
17年	2.64円	792円	9,504円
18年	2.90円	870円	10,440円
19年	2.95円	885円	10,620円
20年	2.98円	894円	10,728円
21年	3.36円	1,008円	12,096円

<あなたの電気料金の再エネ賦課金は？>

ご請求予定額	7,597円	
支払期日	8月10日	
基本料金	990円00銭	
電気量料金(1~120kwh)	2,229円60銭	
電気量料金(120kwh超過分)	3,875円49銭	
燃料費調整額	-414円96銭	
◎再エネ発電賦課金	917円	
(消費税等相当額再掲)	690円	
契約種別・容量 従量電灯B 30アンペア		
3年 7月分のご使用内容		
ご使用料	273kwh	
再エネ発電賦課金単価	7月分	8月分
◎ (1kwあたり)	3円36銭	3円36銭

今期21年度の賦課金単価増加は洋上風力発電増加を見込んだもの、秋田県民は電気料金は全国一律に天引きされ、作られる電気は大都市へ送電される。県民は海も景色も破壊され、健康被害を被り、受信障害等々負担を強いられるだけで、恩恵は皆無。洋上風力発電は「百害あって一利なし」と思われる、違うと言うなら明確な回答を提示を。場所貸しだけで利益は事業者(大企業)への構図はゴメンです。

- ⑤ 風車の大型化は環境破壊と健康被害増大のみ。
- ・ 欧州では海岸から20km~30kmに風車建設と聞く。(住友商事答弁)しかも8,000kw~9,000kwとのこと、秋田では1.5km~4kmに最大12,000kw。風車の高さ260mで羽根直径220mを想定。地上風車の数倍の大きさ、想像したことがあるのか？220mの風車海岸線に林立する様を。風車の羽根の先端スピードは新幹線並みの時速280km(発電効率最大時)が回転する様を。バードストライクで野鳥被害も増大。
 - ・ 海岸の松林にも風車、海にも風車と複合され健康増加は増大する。近隣住民のことは何ら考えたことは無いのか？建設されてから「こんなはずでは無かった」ではすでに手遅れです。議員一人一人の責任は重大であると考えます。

以上 5点について意見を提示します。

是非、真剣に討議され、子供たちに綺麗な海と自然を残し、「SDGs」の持続可能な開発か、議会で審議されることを望みます。

4-13 【大仙市、30代】

洋上風力発電についての的外れかもしれませんが思ったことを書かせて頂きます。

外国や東京に頼るより秋田県が自立して世界の最先端になるようでないと外国のいいなりになって、秋田県を足掛かりに日本中の人に迷惑がかかるようなことがないかちょっと心配です。

洋上風力でカキの養殖とか風が強い時に折りたためるとか、漁船の充電になるようにするとか風車とか、道路沿いの家や空港の近く家のように振動による心臓疾患の健康被害がないか心配になりましたので色んなデータが知ることができる本とかをネットで販売するとか無料で配るかして秋田県が日本の首都だといわれるくらい繁栄してほしいです。

4-14 【由利本荘市、60代】

【洋上風力発電について】

次のような構図がある。

「地球温暖化」→「主たる原因は20世紀以降の人為的二酸化炭素の増加」→「地球環境が破壊され、人類の将来が脅かされる」→「持続可能な社会を実現するために人為的二酸化炭素の増加を抑制」→「化石燃料による発電抑制を中心にカーボンニュートラルの実現」→「再生可能エネルギーによる発電の促進」→「人為的二酸化炭素の抑制」→「今世紀中に予想される地球の温度増加の抑制」→「温暖化の緩和」→「持続可能な社会の実現」

上記の構図を念頭に置きながら議員の皆さんへ2つの意見を含んだ提案と理由を述べたい。

一般人も国内外の動きも上記の方向にあることは十分承知しているが、果たしてそのように単純な構図で突き進んでいいのか（特に秋田県は産学官とも同じ方向を向いている）、ぜひ以下の観点から議員の皆さんには調査・検討、議論してもらいたい。

(1) 洋上風力を含めた再生可能エネルギー推進が秋田県にとって将来性があるというメリットだけを強調・促進するだけではなく、そのリスクの面からも検討できる委員会を議会内に設置し、時間をかけて検討し、その結果を行政に反映させるとともに、県民に開示してほしい。環境激変という観点からは将来に禍根を残す可能を否定できない。

理由は以下の通り（①～④）。

①秋田県の発電自給率は100%を超えているのだから、人口大幅減少が予想される将来も現在の火力、水力発電等で将来の県民の電力は賄える。従ってこの事業は県民のためのもの

のではなく、大量消費する大都市などのために供給するものである。

②秋田県内の森林面積は非常に大きいので、二酸化炭素固定（削減）には十分な貢献をしている。むしろこの面積を保全・維持するための第一次産業・観光等に力点を置くべきである。さらに現在の二酸化炭素固定量に対しての補助金を国からの交付金として交付してもらえぬ制度を確立すべきである。

③事業の全貌が全県民に明らかにされないまま、初めから結論・推進ありきで進められている。特に沿岸わずか1～2kmに東京タワー並みの高さの風力発電が約500m間隔で並ぶ光景を、特に内陸の県民は知らされていない。

④最初に述べた構図が必ずしも正しいものではなく、科学的に慎重に検討すべき内容であり、洋上風力発電事業を含めた「再生可能エネルギー事業」が「人為的二酸化炭素削減」に結びつかないばかりか、温暖化を含めた気候変動のコントロールと無関係の可能性さえある。

確かに「地球温暖化の」の観測結果は確認できるが、その原因は単純ではない。専門家によっては意見も分かれている。IPCC第6次報告によれば「確定的」と表現されているが、物理的にも気象学的にも原因の一つであるというような報告内容に疑問を持つ専門家も多くいる。温暖化ガスだけではなく、例えば、太陽放射照度の増減や太陽活動の活発・不活発、あるいは宇宙線の増減による大気中の雲量の増減など多々指摘されている。また局所的な気象の激変には「ヒートアイランド」や「大気汚染」などの問題も大きく関わることは常識である。また数値解析による気象シミュレーションを活用しても予報ではせいぜい10日間程度で中長期数値予報は十分確定的ではない。それはデータが不十分であるからだ。例えば「線状降水帯」の形成理論も予想もできていない。高速コンピューターの活用でこの10数年気象学は著しく進歩した。しかし、気象学の直接観測データは少なく、現在の数値予報システムで、将来の地球温暖化を含んだ気候変動に対して予測など現在の科学では難しいと考えられる。むしろあらゆる原因の可能性を慎重に考えて、議論していくのが科学的姿勢と考える。「地球はその歴史において気候変動を生態系と相互作用しながら変遷してきた」という事実からも簡単に気候変動の原因など特定できるわけではない。

「人為的二酸化炭素を削減すれば温暖化が止まる」と思わせ、気象コントロールできるかのような宣伝は科学的といえないのではないか。つまりそのような線形応答で解決する問題ではなく、気象現象は非常に複雑な複雑系の現象であり、現在のコンピューター程度では将来の予測は難しいという専門家も多くいるにもかかわらず、どうして「人為的二酸化炭素」主原因説だけが一方的に流布されているのか。懐疑的な専門家を排除し、IPCCの報告のみが絶対視されるのだろうか。検討を要する問題だ。

「人為的二酸化炭素温暖化説」が登場したのはわずか30年くらい前で、IPCCもそれ以後報告書を提出していくことになる。それ以前は「地球寒冷化説」などが主流だったはずである。

もしコンピューター予想によるこの「人為的二酸化炭素主因説」という前提が崩れれば、「人為的二酸化炭素を削減」しても「温暖化」は止められないし、「再生可能エネルギー」政策も全くの無駄な投資になる。そのときにはこの構図の上に推進される事業のひとつとしての秋田県沿岸における巨大風力発電事業は単なる利潤追求でしかなく、二酸化炭素削減の手段にはならない可能性があり、さらに長期にわたる環境破壊と健康被害などを及ぼすリスクをはらんでいるといえるのではないか。仮に長い年月をかけて事業が計画通りに実現されても人為的二酸化炭素削減にならず、ましてや温暖化阻止などできないまま、巨大風車群が沿岸に取り残されたまま事業者が撤退したらどうなるのだろうか。

我々県民は「クニマス絶滅」の教訓を忘れてはいけない。

(2) 今年発表された「日本海地震・津波調査プロジェクト」(東京大学)の「報告書」によれば、日本海沿岸地域には新たな活断層が発見され、将来「3.11 東日本大震災」級の地震や津波の起こる危険性が新たに指摘されている。

今回の報告書の検討を行うために県議員の中に検討チームを作り(できれば県民も参加できる)、将来の巨大地震に対する議会としての見解をまとめ、県民に提示すべきと考える。さらに、議会から、行政へ、行政から事業者へこの報告書にもとづいた「アセスメント」を早急に実施し、その結果が出るまで事業は一時留保するよう提言すべきである。

理由は以下の通り

事業者の説明会に参加すると、環境アセスメント項目から「地形・地質」を除外していた。あるいは「巨大地震にも耐えられる設計で、安全だ」と説明を繰り返すのみであった。これでは住民の不安は払拭できないと考える。

つまり、今回の新しい報告書を検討することもなくアセスを終了させようとしているのである。沿岸域に巨大風力発電事業を推進するならどうして将来危惧されている「地震・津波」によるリスクを真剣に検討しないのだろうか。

洋上風力発電事業を促進し、沿岸域に将来数百基もの巨大洋上風力発電機が立ち並んだ時、防災上県民を危険にさらす可能性はないのか。日本海沿岸域での活断層によって「地震・津波」が発生し、風車群が倒壊した場合、環境や住民へどのような影響を与えるのか議会としても十分に討議すべきである。

意見(1)の理由で述べたように、もし前提となる構図が崩れ、将来国が方向転換し、この事業が失敗に終わったときの責任はだれがとるのだろうか。

以上です。今後とも議員の皆さんが、会派の縛りや利権に左右されることなく、秋田県民、とりわけ子どもたちの現在と将来のために奮闘されることを期待しております。

4-15 【秋田市、50代】

先週、かなり久々に旦那と2人で秋田市から男鹿方面に下道でドライブしましたが、途中潟上市辺りで風車の数が以前に比べてかなり増えたように感じ絶句しました。前はもっと間隔を空けて建っていたのに、隙間に建てられるだけ目一杯建てているようにも見えました。景観も何もあつたもんじゃないと哀しくなりました。

素朴な疑問ですが、小型の風車もかなり増えているようですがあんな小さな風車が一体どこの何の電力に利用されているのでしょうか？ちゃんと役に立っているのですか？今度は洋上風力を建設する予定だそうですが、陸地に建てる場所が無くなったから海なのでしょう。もう沢山です。県民のための電力ならまだしも、そうでないのなら秋田の自然をぶち壊してまでこのまま計画を押し進めるのは自分の首を絞めてようなものではないでしょうか。

秋田県は風力と太陽光は条例アセスメントが対象外との事ですが、秋田県が風力を誘致している限りこの流を止められないのならせめて、きちんとした環境アセスメントくらいは今こそしっかりやるべきではないでしょうか。

思うに秋田県は風力発電の植民地さながらです。無秩序に乱立している現状より更に酷い事態を招かないためにも是非、条例アセスメントを制定して下さるよう切に願います。

4-16 【由利本荘市、60代】

テーマ1でも述べた通り洋上風力発電に疑問を持っています。

まず技術面です。

秋田県は、発電量が需要量の2倍以上あり、送電線の空き容量はほとんどありません。現在の電力システムの下では、これから作られる洋上風力の電力は、行き場がなく、実際は無駄になる可能性があります。蓄電池や電力システムの整備など、先に取り組まなければならない課題がたくさんあり、今建てるのは時期尚早と言えます。

もう一つ懸念されるのは大容量の再エネを取り入れている海外の先進地で起きている諸問題です。ドイツやアメリカのカリフォルニア州・テキサス州では電気代が大幅に高騰しているそうです。また電力供給が不安定になり、度々計画停電や大規模停電を起こしています。その他にも漁業や鳥類に様々な影響があることが指摘されています。県議会としてはこれらの負の側面を把握されているのでしょうか。

次に環境面です。

秋田県で計画されている洋上風力は離岸距離が1~3kmと陸地から近く、周辺住民に低周波障害や電波障害、景観の破壊などの様々な負の影響をもたらす可能性が高いです。また魚の回遊や渡り鳥の飛行ルートになっており、生態系への影響が懸念されます。

県議会としては県内の洋上風力の個別の事業の各々についてよく精査し、希少鳥類の生息地域など、環境に大きな影響が予想される事業については、計画段階で有識者や環境保護団体の意見も参考に、安易に認めないようお願いします。

4-17 【能代市、70代】

2001年2月より白神山地（青森側を含む）でネイチャーガイドをしております。晴れておれば必ず能代港及び東雲原台地で白神山地が一望のもとに見れる場所で白神の概要を説明し、山に向かうことにしております。青森側を含めてもワイドに白神を説明する場所はこちら以外にありません。2023年12月、白神山地が遺産登録30周年を迎えます。今はコロナ騒動で全国からのお客様は少ないですが、コロナが終息すればお客様が白神へ戻ってくると信じてます。

さて「洋上風力発電」ですが、ここ能代市では、洋上ふらず陸上部（東雲原～八峰町にかけて）に巨大な風力発電のタワーが建つ計画ですが、地域住民が作ってほしいと希望した訳ではありません。「建ててもいいですか」と行政が地域住民に伺いを立てる事を省略したことから、色々と問題が発生してるわけです。

問題その1

超低周波音発生での健康被害等

問題その2

バードストライク 特に東雲原台地は渡り鳥のコース及び餌場となっております。

問題その3

冒頭に申しましたように、白神山地をワイドに見れる場所に風車が多数林立する事になれば景観上好ましくありません。このことは能代市だけではなく、鳥海山を抱える仁賀保から象潟にかけての景観も台無しになってきております。

自然豊かな秋田県（景観を含め）そのものがマイナス要素となり、観光にも悪影響を与えることとなります。景観は秋田県にとって「最後の砦」です。

「景色を見てお腹は満たされない」と言う人もおられるようですが、観光事業に関わる人も多数秋田県にはおります。今からでも遅くはありません。今一度洋上風力発電事業を白紙撤回にする勇気を県会議員に切に願うものです。

そして、洋上風力発電はモノパイルを打ち込んでの工法ではなく「浮体式」で沖合10km以上陸地より離して設置することを強く望みます。

昭和30年代から40年代にかけて県北部で採掘された黒鉱の精錬時に出た滓を能代市まで

ベルトコンベアーで運び、浅内地区の広大な土地に堆積しました。また民間事業者による首都圏で処理出来ない産業廃棄物を「処理する」と偽り、浅内地区に搬入したものの手抜き作業等により、今だ地域住民が迷惑を被っており、この後始末は「県民の血税」で毎年「億」単位で処理作業を行っておる現実があります。この度の洋上風力発電事業についても将来にわたり、「負の遺産」等にならないように切に願うものです。

4-18 【由利本荘市、70代】

由利本荘市には、以前、原発誘致の話があったが、当時の市長とある市会議員の反対で、この話はなくなったそうだ。そんなことも知らずに生きてきたわけだが、2011年の原発事故後、新聞でアイスランドの地熱発電を知りました。そこで使われているのは日本製の機械。

日本は、世界で3番目に火山の多い国。その技術を持っていながら、私たちは危険な原発の電気を使ってきたことがショックでした。

原発の「安全」がくずれ、再エネの「クリーン」への、国のかけ声のもと、秋田県は洋上風力発電へつつぱしろうとしています。

私は陸上の風力発電機が地主と業者の意のままに、町のまん中に、住居が建ちならぶ近くの海岸線へ次々と建設される現状に、これでは福島と同じではないか考えます。ただ、ただ安い（本当は高かった）からと原発を推進したように、日本の風土も考慮せずに、洋上風力発電を推進することに県議会として一考をお願いします。

日本の海域は水深0～30mでは約80%が離岸距離10km未満だそうです。安価なモノパイル工法で風力発電をおこなっているヨーロッパの国々とはちがうのです。

2013年「あきた沖合洋上風力発電研究会」

2015年「あきた沖合洋上風力発電導入検討委員会」をつくって候補海域の設定条件として①水深30m以内など8項目をあげています。

その①の水深30m以内は私には安いモノパイル工法でやれるよう業者を呼びこみたい為の条件としか思われません。

又、風車も4,000kWから12,000kWと3倍も大型化してきています。

秋田のきれいな風景がそこなわれます。「これ以上風車はいらない」の署名集めをしていて、西目地区の住民に「どちらの方向を見ても風車が目に入る。だから署名協力する。」と言われました。鳥海山をみても海をみても風車が目に入る毎日が幸せでしょうか？

県知事はコロナに対して「東京の人口一極集中が悪い。」といった発言をしていましたが、

海岸線にすでに建設され被害にあっている住民がいるのに、秋田県は風が強いからと離岸距離1～3 kmの近場（これを沖合とは言わない）へ建設するのは一極集中ではないでしょうか？

洋上風力発電は県民の幸福度を下げ、健康被害を増やすのではないかと不安です。

再生可能エネルギーでも日本の風土にあった中小水力発電、地熱発電を考えて下さい（バック電源がいりません）。

小水力発電の秋田市のベンチャー企業（県も応援していると思いますが・・・）などへ秋田県が力を入れて大きくしてほしい。国へも働きかけ本当の雇用を生みだしてほしい。

どうしても洋上風力をするのであれば、浮体式にして、10 km以上の離岸距離をとってほしいです。

4-19 【由利本荘市、70代】

人にも自然環境にも優しい自然エネルギーとして登場した風力発電、瞬く間に乱立してしまった。民家が近隣であろうと、家族連れのお憩いの場であろうとお構いなしとしか思われぬ。秋田県内の風車の数は他県の比ではない日本一の多さである。建設用地までの大型重機、機材の移送道路のための森林伐採、置きっぱなしの土砂等による自然破壊。事業者のこの状況を野放しにしている行政は何をしているのかと住民から声があがるのは当然である。そして既存の風車による健康被害を訴える人たちの声があがってきている。住民の中にはほとんど眠れず病院にいても原因不明。夜中に音の元を捜し歩いている男性、ある家族は家族6人のうち子供2人と母親が不調を訴え、子供の方がひどいそうだ。風車の影で寝てからも残像が残り十分な睡眠がとれない方、どうしても風車が原因と分かってもらえず家族と離れて暮らさざるを得なくなった老婦人は何年振りでも眠ることができた。この方たちが被害をうけているという風車は、ほとんどが小中型風車で本市沖の洋上風車は世界一の大型風車であり、離岸距離はイギリス、オランダの10～20キロと較べ、あまりにも近く1.5キロ程に200m近い風車100基である。学校、病院、施設等が建ち並ぶ住宅密集地で多くの被害者の発生を懸念している。行政では健康被害も、火事等の事故、耐用年数時の後始末も責任は事業者と責任がないがごとくの説明であったが、「住民の命と財産を守る」のが国や自治体の責務ではないか。これらの危うさがある以上この計画には断固反対します。

4-20 【由利本荘市、70代】

県は、風の王国という耳障りのいい言葉で全国に先駆けて事業を進めてきた。その課程で洋上風力発電機の設置位置を離岸距離1～4キロメートル、水深10～30メートル以内、と認めた。一番安価に簡単に建設できるモノパイルで進めたい事業者は飛びついた、さらに日本での洋上風力事業の基本になってしまった。この責任は重い。これでは洋上と言いながら沿岸風力発電ではないか。限りなく陸に、居住地近くに超巨大風車が聳え立つ光景の世界に類を見ない事業が行われようとしている。

県は国策に従う、事業は事業者がやるもの、との姿勢でそれを盾に県民の不安、心配、質問に真剣に向き合おうとしていない。近い将来、様々な問題や事故や影響が生じたとき事業を推進してきた県は責任の一部を負う自覚がありますか。県議会にも同様の責任があると思います。

4-21 【秋田市、80代】

「洋上風力発電の建設を許してはならない」

洋上風力発電が秋田港からにかほにかけて建つという。ほぼ秋田県の海全域にわたることになる。地球温暖化防止のための二酸化炭素削減のねらいである。はじめ、止むをえないことではないかと思った。だが、おかしい。秋田県の陸上風力発電量は、14.6%を占めるという。残りの85.4%は秋田県以外の都道府県全体で産出する電力量である。平均すると一県1.8%となる。なんと秋田県は他県の10倍近くを陸上風力で作っているのだ。更に洋上でも多くを産出せよというのは人を馬鹿にするようなものだ。洋上風力は全面的に拒否して当然のことである。

洋上風力発電計画が発表されると、すぐさま多くの疑問点が噴出したようです。電波障害、健康破壊、冬の雷鳴対策等です。これにたいする県当局の態度は、ていねいに回答するどころか、推進者側の主張をそのまま、引用するなど誠実ではないように見えました。問題点が指摘されたら、それが事実かどうか検証すべきなのに、その作業も省略したようです。不誠実のきわめつけは、洋上風力発電が建てられたあとの景観がどうなるか、イメージ化した写真を示していただきたいと何回も要望されたのに、7月17日まで発表しなかったことです。もう、これだけで風力発電は望んだようなものではないと確信できるのではないだろうか。

7月17日、さきがけ新報の8ページ特集号の4ページ最上段に由利海岸のイメージ化した写真が載っていましたが、レンズを使わなければ読めないほどの小さな活字で写真説明がされていました。“画像はイメージです”という説明でした。こんな説明では、住民に洋上風力発電の重要性をいくら力説しても納得できるものではありません。中止あるだけ

です。

一体、洋上風力発電がどんなふうに並ぶのか景観にふれてみたいと思います。

当面、道川、下浜の境から由利本荘支部の西目まで 50 キロにわたり、陸地から 1～3 キロ沖合に 90 基ほど立ち並ぶ。

水面から高さ 200 メートルの風車と聞けば高架線による送電の鉄塔を連想しがちだが実際は、かなり違っているようです。洋上風力の方は、海面部分は円筒型の直径 10 メートルほどの建築物である。近辺にはこれほど高いものはなく、セリオンで 143 メートル、道川の権現山 149 メートルというところである。

この 90 基の洋上風力を陸地から斜めに見るならば、統率のとれないバラバラの建物群にしか映らないのではなかろうか。

この 200 メートルの巨大建築物は、水平線を 90 回分断し、羽根は天を衝く高さで廻り、支柱と共に海を覆う。

もはや、海は広いな、大きいな、ではなくなります。

海で生まれ育った人、縁でなじんだ人にとっては、海は心の広い穏やかな母親のような存在のようだ。

5 月、チェコでなんとか暮らしている親類から電話があった。

「プラハは、コロナで沈んでしまっている。こんなとき、下浜の海に行けば、気が晴れるのだが」と言った。

緑を前面にした 4 月、5 月の残雪で輝く鳥海山、西の海側から見たにかほ、由利本荘市の鳥海もまた美しいに違いない。夕日に浮かぶ男鹿の島影と共に、業者のはした金と絶対に取り替えてはならない貴重な財産である。

テーマ5：子どもを産み育てやすい社会づくりについて（8件）

5-1 【羽後町、40代】

チャレンジデー活動は学校のみで地域とのつながりが希薄につき、行政として社会づくりのためにも地域と連携するよう改めていくことが望ましい。

地域住民運動会のあり方を見直すなど、チャレンジデーを広げてつながりを増やす仕掛けを県議会からも見直していただきたい。

5-2 【大仙市、40代】

人口が減るのは、東北地方の中で、秋田県よりは他県の方が暮らしやすいと判断されているからだと思います。仕事を選んで、働きに見合った報酬が得られ、子育てがしやすく、子供らの進学先が複数あり、進学先で学んだことが生かせる仕事がある、子育てが終われば医療介護が充実していて子や孫と近距離で頻繁に行き来しながら余生を楽しむことができる、という循環が県内だけで得られるならば、そうした将来への期待が膨らむならば、秋田で育った若者は流出せず、定着するはずです。

この県内循環が、宮城県には確立されていて、秋田からも他県からも若者が集まっていくように思えます。それにつられて高齢者までもが、宮城県に就職した子供のそばに移住していく。雪が降って暮らしにくい秋田を捨て、雪の少ない地域で暮らそうと出て行くのではないのでしょうか。

秋田県の高等学校、大学、短大、専門学校などにある専攻科目をすべて列举してみてください。その学科を卒業して、その学科で学んだことを生かせる仕事が県内にどれほどあるか、きちんと把握していますか。専門に学んだ学科の延長線上にある仕事に県内就職した率と県外就職率、そしてそこからの離職率を調査していますか。

私が想像するに、医療や教育関係など、給与水準が高い職種では県内就職率が高く離職率は低いと思われませんが、介護や保育関係ではどうでしょうか。実感として、離職転職したり、資格を生かして仙台など他県で再就職しているような気がします。

知人の様子を見聞きしたところで想像すると、介護や保育関係は、県内にそれらを専攻する学科が複数あるにもかかわらず、職務内容が過酷である割には給与水準が低く、同じ仕事をするのならば他県の方が給与が高いなどの理由で離職、離県しているように思います。学科は作らせておいて、就職後は知らん顔かよ、自己責任かよ、と思いませんか？

保育士はどの子育て世帯も育児家事負担の軽減できて助かっているし、介護士は高齢者とその家族にとって最後の頼みの綱であって、この職種の方々がいなければという、働く世代の暮らしに関わる重要なインフラ、エッセンシャルワーカーであるのに、全く報われ

ていないというのが私の実感です。そして、エッセンシャルワーカーとして第一義的に求められるのはやはり、男性よりは女性ではないでしょうか。いかに男女平等、機会均等とは言えども。

まずはこうした職種の方々（特に女性の暮らしに主眼を置き、）を手厚く遇することにより、「秋田県で介護福祉・保育関係に就職するといいらしいよ」という定評が得られれば、隣県からの人口流入が見込まれると思いませんか？女性活躍社会への近道だとは思いませんか！若い女性の就業者数が増えて結婚出産から子供も増えると思いませんか？

具体的には、給与水準そのものを上昇させる取り組みができるならばそれに越したことはないのですが、それが実現するまで、十数年単位で継続して、通勤手当や寒冷地手当などの助成金、駐車場料を払っているのなら補助金、マイカーローンや住宅ローンの利子補給、といった方策で介護・保育関係者の暮らしの面をサポートするべく、金銭的に優遇すればいいのではないかと考えます。

農業や工業分野は ICT や AI などデジタル化で省力化が進み、就業者数が伸び悩むでしょうが、医療・介護・保育・福祉分野は AI では判断できない部分が多く、人間を相手にする職種であるため、今後さらに安全性と高いホスピタリティが求められるはずなので、より良質なエッセンシャルワーカーをより多くと求められていくでしょうから、こうした分野に予算を集中して費やし、県内雇用増加につなげるべきだと考えます。

エッセンシャルワーカーの暮らしを安定させ、将来に希望を持たせることにより、前述したような定評を、東北のうち秋田県だけが先んじて構築することによって好循環を生み、子育てしやすく老後の不安が少ない、魅力あふれる秋田県になると思います。

参考として、8月8日読売新聞社説「介護人材不足」は興味深い内容で、他県の取り組みも紹介されていたので、その要点を列挙します。

- ・厚生労働省は、高齢者人口が3900万人超となる2040年度に、介護職員が280万人必要になると推計。現在の211万人から69万人増やさなければならない。
- ・介護現場で人手が不足すると、職員の負担が重くなり、離職を招くという悪循環が生じやすい。
- ・介護分野で働く人を増やす施策を着実に講じていくべき。給与をはじめ、職員の処遇を改善することが急務。介護職員の平均給与は月約29万円で、産業界全体と比べて約6万円低い。
- ・介護の資格を持つ職員が、清掃や食事の配膳など補助的な仕事も担っている実情がある。こうした業務は別の人に担ってもらい、介護職員は、認知症の人へのケアや入浴の介助など、専門性の高い業務に注力することが望ましい。
- ・三重県は、地域の高齢者らが「介護助手」として施設での補助的な業務を担う施策を進め、求人経費の一部を負担したところ、介護職員の離職率が低下した。

5-3 【大仙市、50代】

「地域で産まれた子どもは地域で育てる」という考え基に考え、進めていく。

子どもは家庭で親の元で育ち成長するのが理想であるが、必ずしもそうはいかない場合がある。一人親家庭、貧困家庭、虐待、育児放棄等、望まれて産まれてきた子どもであっても心身共に健康に成長できるかどうかはわからない。

地域に子どもの心身の成長に心配、不安が感じられるときは、なるべく早く、相談、報告できる体制ができていればいいと思う。

子どもの心身の成長に家庭だけでは難しいと感じた場合、成長に必要な食事、運動、人との関わり、学びを地域で支えられる体制があれば安心だ。

人口減少、少子化対策は出生率を上げることだけではない。それは、すべての女性が出産育児が可能とは限らない。

地域で産まれた子どもは、いずれ地域中心的人材になる。

その子ども達に様々な投資をするのもいいのでは・・・。

たとえば、子供食堂、勉強を教える、話し相手になる等の交流支援、または金銭的支援も必要と考えて、様々な視点から「子どもを育てる」ことを考えてみては。

5-4 【能代市、30代】

1. 男性の育児休暇取得の制度が不十分に加え、取得しやすいまたは取得する権利の主張ができない社会的雰囲気がぬぐえない。田舎特有ともいえる
2. 女性の社会進出の制度が整っていない。男性ばかりが必要とされる社会のまま。
3. 現状にとどまることで満足もしくは安全をとっているのか、会社の中での変化を好まないため、進化していかない。マネジメントが弱い。人材育成が不十分のため育っていない。「いままでこうしてきたから」が口癖の社会。
4. 子育ての制度、システムが整っていない。特に現在は不妊治療する夫婦が増えているが、通いやすい相談しやすいクリニックが不十分。
5. 物価も安い給料も安く、その上、子どもの育成に金銭がかかることが多い。その援助が整っていない。第三子の無償化もなくなり、都心のような医療無料という援助もない。
6. 子どもが安全にのびのびと年齢にあった整備された場所がない。

まだあると思いますが、大きいカテゴリーとして上記のような問題点があると感じます。働きたくても働く場所や働き甲斐のある職場がなく、県外で行ってきた責任ある仕事、前進できる仕事がないことが非常に残念でなりません。実際に、結婚していなければ帰ってきたいと思える場所ではありません。

このような問題解決のためにできることや制度の改革はどのようにお考えでしょうか。

5-5 【由利本荘市、50代】

・性的マイノリティも、結婚や子育てを諦めなくていい秋田県づくりを推進していただきたい。

・保守的な秋田県では強固な異性愛規範のために、非異性愛であることに対する理解が得られにくい。そのため同性パートナーを得にくく、パートナーが居ても周囲にカミングアウトできずにいます。同性カップルも安心して子育てできる環境づくりのためには、差別解消の条例とともにパートナーシップ制度やファミリーシップ制度を制定することで、非異性愛者であっても幸せになれる環境であることを県内外に広め、県外転出をしなくても生きられる、戻りたいときに秋田に戻れる環境づくりと、県外出身者の定着や移住の促進により人口減少に歯止めを掛けていただきたい。

・多様な SOGI（性的指向と性自認）に対する偏見や差別のために、子どもを持つ性的マイノリティが孤立しやすい状況に追い込まれています。強固なジェンダー規範により、出生時に決定された性別役割を押し付けられることで、意に沿わない婚姻が破綻したり、望まない妊娠により一人親家庭になっている性的マイノリティも地域に存在することを踏まえていただきたい。シスジェンダー（出生時に決定された性別に違和感のない人）でヘテロセクシュアル（異性愛者）の家庭を前提とした子育て支援に限定されないように配慮してほしい。

・同性カップルやトランスジェンダーの異性愛カップルへの不妊治療も支援や助成の対象にしていただきたい。また、複数の都道府県での実績を踏まえて、性的マイノリティも特別養子縁組や養子縁組、里親制度を利用しやすくなるように、誰もが子どもを持ち育てられる環境づくりのために政策を考えていただきたい。

・離婚して親権を取得し男性パートナーと子育てをしたり、養子縁組、里親制度を利用して子どもを育てている男性の同性カップルもいることを踏まえて、育児や家事が女性だけのものではなく、男性も子どもを育てやすい環境になるように社会参加の働きかけをしていただきたい。

5-6 【由利本荘市、70代】

「子どもを育てやすい社会づくり」とは、子どもの精神面での成長に大いに寄与するとされる自然環境を整えることであり、そのためには秋田の豊かな海と山を次世代に継承す

ることであると考えます。海や山の自然に甚大な影響を与える可能性のある風車について、「子どもを育てやすい社会づくり」の観点からも、検証をする必要があると考えます。

5-7 【秋田市、60代】

とにかく当事者からの声を集める、聞くこと。

子育て世代があまり必要としない施策を、行政が「想像」して立案してしまい、結局予算が使われないことの無いようにお願いしたい。

せつかく子供が欲しい世代が、経済面、保育面で子供を産み育てることを断念することは国家の損失である。

5-8 【大仙市、30代】

「子どもを産み育てたい」と思える社会・・・とありますが、そもそも「産むこと」と「育てること」を分けて丁寧に議論できないものかなと感じています。「産むこと」と「育てること」は連続して起きることなので切っても切り離せないことではありますが。実際にその身を使って「産む」のは女性です。女性に「産ませよう」という為政者からのプレッシャーを感じ、若い子なら逃げたくもなります。

私の場合は、20代の頃は女が一人で自立して食べていけるのか分からず、子どもを持ちたいとは全く思いませんでしたが、ある程度社会人経験を積み先輩女性の経験などを聞いていくうちに「もしかして“育てる”段階においては一人で抱え込まなくてもいいのかも」と考えるようになり30代後半になってようやく「産めるなら産もうかな」と思えるようになりました。非正規なので経済力に不安はありましたが仕事を通して社会とつながれたことで「育てられるかも」と思い、「産もう」と気持ちが変わっていきました。そこから妊娠するまで不妊治療の助成、妊婦検診のクーポン券、出産一時金、産んでからは出産祝い金や保健師さんが家庭訪問してくれること、マル福、子育て支援策が自治体によって様々あることは都度ごとに知りました。「自分ごと」にならないと情報を取りに行かないのです。妊娠したら女性の体にどのようなことが起こるかは学校の性教育で、出産時の不安や産んでからの支援サービスや育休については就職時に会社で研修で教えるとか、「子を持つ/持たない」の選択の自由は認めた上で若いうちに何らかの方法で伝えられないものかと思いました。

大仙市では「妊産婦タクシー券」一万円分が貰え、これは助かる！と思いましたが里帰りして秋田市で出産したのであまり活用できず。臨月から産後は運転もままならないので、

全県で使えるといいなと思いました。

また、子どもを産んでからは、見ず知らずの地域の人たちから声をかけてもらえることが増えました。育児で孤立しがちですが、ちょっと声をかけてもらえるだけでもまた社会とのつながりを感じられ、大変嬉しいです。自分も子どものいるお母さんにそうしようと思いました。子どもを見守る地域の雰囲気を感じられるのは大事なかなと。

とにかく、妊活中の人も妊婦さんも、子育て中のお母さんも、産まない選択をした女性も「一人にしない」社会になればいいな、と、「産めよ育てよ」と女性に負担（精神的にも身体的にも）を押し付けている社会的空気も無くなれ・・・と産前産後に感じたことを書きました。課題解決の意見になってなくてすみません。